

平成 21 年度
(第 6 期)
事 業 計 画

平成 21 年 3 月

東京地下鉄株式会社



はじめに

中期経営計画「Step Up Tokyo Metro Plan 2009」の中間年度となった平成 20 年度は、建設を進めてきた副都心線を開業したほか、鉄道輸送における安全・安定性の向上をはじめとした諸施策を着実に実施し、企業価値の向上及び計画期間内の株式上場の実現に向け歩みを進めてきた。

東京メトロの経営成績は、近年続いた景気回復や都心再開発による首都圏の人口増などの影響もあり、これまでのところ好調に推移してきた。しかし、今後については、金融危機に端を発する急速な景気後退の中で、団塊の世代の大量退職や本格的な少子高齢時代の到来等、経営に影響を与える構造変化が重なることで、経営環境は厳しさを増していくことが予想されている。東京メトロは、このような状況を踏まえた上で、環境の変化に翻弄されることなく、持続的に企業価値を高めるための取り組みを進めていく必要がある。

また、東京メトログループは安全最優先の方針の下で、経営トップから現場までが一丸となって安全マネジメントの推進に取り組んでいるところであるが、今後も、安全性の更なる向上に努め、お客様からの信頼を獲得していかなければならない。

中期経営計画「Step Up Tokyo Metro Plan 2009」の最終年度となる平成 21 年度においては、グループ理念である「東京を走らせる力」のもと、お客様・投資家・社員・社会から信頼され、選択され、支持される企業グループを目指し、以下の方針に基づいた企業経営の実践に取り組む。

- 1 鉄道輸送における安全・安定性の向上
- 2 輸送改善施策の実施、お客様視点に立ったより優れたサービスの提供
- 3 グループの成長のエンジンとなるための関連事業の展開
- 4 株式上場の実現に向けた経営の推進、中期経営計画の経営目標の達成

平成 21 年度事業運営の基本方針

1 鉄道輸送における安全・安定性の向上

(1) 安全管理規程に基づく確実な列車運行及び鉄道施設の保守管理の徹底

安全管理規程に基づく明確な責任・権限の下、確実な列車運行と駅・車両・トンネル・線路・電気設備等の保守管理の徹底に努める。また、「ヒヤリ・ハット情報」の収集・分析、社内に設置した「事故に学ぶ展示室」の活用等により、安全意識の高い企業風土を構築し、より安全・安定性に優れた鉄道を目指す。

(2) 信頼性の高いシステム・機器への更新等による事故の未然防止

- ア 車両の脱線係数の定期測定を継続的に行うとともに、リアルタイムに走行状態を監視・管理できる車両走行状態監視装置を全線に設置し、稼働を開始する。
- イ 摩擦調整材・レール内軌塗油等、新技術の導入に向けた調査・施工を推進する。
- ウ 高架橋橋脚の耐震補強を継続して実施する。
- エ 有楽町線新富町～新木場間の信号保安設備を新 CS-ATC へ切り替えるための準備を推進する。

(3) お客様の安全性向上に向けた設備の整備

- ア 避難誘導設備、排煙設備の整備、電力ケーブルの耐燃措置等の火災対策を促進する。
- イ ホームドアの未導入路線への導入を検討する。
- ウ 南北線における戸挟み対策として、支障表示灯及び新方式のセンサーの試験を実施するとともに、各車両のドアに減圧ドアエンジンシステムの設置を進める。
- エ 駅構内へのセキュリティカメラの整備を進めるとともに、駅係員・ガードマンによる駅構内の巡回を行う。
- オ 駅構内における列車風対策を推進する。

(4) 事故発生時の情報の提供

- ア 副都心線小竹向原～明治神宮前間の各駅の改札口に設置したデジタルディスプレイについて、他路線への展開を検討する。
- イ 運行情報表示装置へ他鉄道事業者の事故情報を表示することで、より充実した情報を提供する。
- ウ 総合指令所から駅ホーム・コンコース等へ直接放送できる一斉放送システムの運用及び整備を推進し、事故情報等の提供を行う。

2 鉄道ネットワークの充実

(1) 相互直通運転の拡大

副都心線と東急東横線・みなとみらい線との相互直通運転(平成 24 年度開始予定)に向けた準備を進める。

(2) 輸送改善施策の実施

ア 東西線にワイドドア編成の新造車両を 2 編成導入する。

イ 有楽町線・副都心線における中長期的な遅延対策の調査・設計・施工を順次実施する。

ウ 丸ノ内線・東西線・半蔵門線・南北線の輸送改善に向けた施策を検討する。

3 お客様視点に立ったより優れたサービスの提供

(1) お客様への的確な情報提供・商品の開発

ア IC カード「PASMO」の機能を有効活用したイベントや利便性向上施策等の各種施策を検討・実施することで、PASMO の利用促進を図る。

イ 相互直通運転各社との企画乗車券の販売促進キャンペーン等を実施するとともに、特典スポットとの連携、モデルルートの作成等による効果的な PR を実施する。

ウ 千代田線への乗り入れを実施している小田急ロマンスカーについて、臨時列車の運行や PR を実施する。

エ スタンプラリー・沿線ウォーキング等のイベントを実施する。

オ お客様センターの更なる活用を図るとともに、関係各所間の積極的な連携を推進することで、お客様からの貴重なご意見・ご要望に迅速かつ的確に対応する。

カ 訪日外国人向けの取り組みとして、他事業者・団体を通じた海外エージェン트などへの情報提供、旅行博への出展、東京メトロ外国語サイト「Welcome to Tokyo Metro」の活用ほか各種 PR を実施する。

(2) 全てのお客様に優しい鉄道の創造

- ア 社員教育を充実し、お客様へのご案内等、サービスレベルを向上する。
- イ サービスマネージャーについては、配置時間帯・曜日等の見直しを継続的に行うことで、質の高いサービスの提供を維持する。
- ウ 駅構内設備のバリアフリー化を推進する。特に、各ホームから公共通路までの移動経路及び乗換経路にエレベーターやエスカレーターを整備する。
- エ 駅構内の案内サインシステムについて、さらなる利便性向上に向けた継続的な検証・改修を実施する。
- オ 駅改装を継続的に実施する。また、パウダーコーナーの設置等トイレの付加価値の向上、トイレ清掃の強化を推進する。
- カ 駅冷房については、地下未設置駅の冷房化を推進する。

4 グループの成長のエンジンとなるための関連事業の展開

(1) 商業テナント事業

- ア 池袋12番街区において、商業ビルを開業する。
- イ 駅構内店舗「メトロピア」を開業する。
- ウ 東京メトログループクレジットカード「Tokyo Metro To Me CARD」について、サービス内容の充実を図る。

(2) 構内営業事業

ATM・自動販売機等を増設する。

(3) IT事業

光ファイバー賃貸事業について、新規契約の獲得を図る。

(4) 不動産事業

- ア 共同参画する「渋谷新文化街区プロジェクト」について、新築工事の着手に向けた準備を進める。
- イ 既存保有地について、賃料条件や立地環境を踏まえ最適な業態を選定し、開発を行う。
- ウ 既存物件について、投資対効果を念頭に置きながら設備更新や改良等を行い、物件の競争力を維持する。

(5) 広告事業

- ア 丸ノ内線主要駅ホームにおいてデジタルディスプレイを設置し、広告枠の販売を開始する。
- イ 車内ディスプレイの設置を拡大する。

5 持続的な企業価値の向上に貢献する効率的な企業経営の推進

(1) 工事発注・物品購入等におけるコスト削減の強化

- ア コスト削減活動を各部門に根付かせ確実に実施するとともに、さらなる強化を図る。また、コスト削減活動の継続的な実施のための進捗管理を行う。
- イ 契約方式・取引先選定方法の最適な審査体制の確立に向け、現行体制の確実な運用を図るとともに、継続的な検証を実施する。
- ウ グループ会社へコスト削減活動を展開する。

(2) 作業の見直し・作業プロセス改善等による生産性の向上

- ア 現行作業の見直しや作業プロセスの改善等を通じ、生産性の向上を推進する。
- イ 事業を効率的に運営するために必要な組織改正を実施する。

(3) 中期経営計画の着実な実行

中期経営計画の最終年度として、目標達成に向け、計画のフォローアップ、目標値の進捗管理を着実にを行う。

(4) グループ経営の推進

現在、人事業務の一部を担当している事務サービスセンターについて、グループ展開に向けた検討を行う。

(5) IT戦略の推進

生産性の向上及び業務の高度化を目指し、システムの構築や社内既存システムの改良・更新を行う。

6 人材育成・意識改革を通じた活力ある企業風土の構築

(1) 効果的な人材育成・活用の実施

- ア グループの総合力向上を図るため、東京メトロとグループ会社相互の人事交流を進める。
- イ 中期研修計画に基づき、研修の充実を図り、社員個人の能力向上及び意識改革に貢献する。
- ウ 働きやすい職場環境を整備する。
- エ ダイバーシティの観点から多様な人材を活用するとともに、仕事と家庭の両立支援を推進する。

(2) 意識改革に向けた取り組みの推進

- ア タウンミーティングを通して、経営層と社員のコミュニケーションを強化するとともに、意識の高揚を図る。
- イ 社内提案制度の活性化を図る。

(3) 社員の健康支援の促進

診察を中心とした事後対処型の健康管理から、疾病予防を中心とした事前対処型に移行するための取り組みを推進する。

7 企業としての社会的責任の遂行

(1) 企業存続のために必要な仕組みの運用

- ア 内部統制システムの実施状況を把握し、必要に応じて整備・見直しを実施する。
- イ 財務報告に係る内部統制の円滑な運用・評価を行うとともに、継続的な改善を実施する。
- ウ コンプライアンスの浸透を図るため、階層別研修及び全社員研修等を継続的に実施する。
- エ リスクマネジメントの運用により、リスクを的確に把握するとともに適切な対応を図る。

(2) 地球環境に優しい企業活動の推進

- ア 環境マネジメントシステムをグループ全体で運用するとともに、さらなる深化を図る。
- イ エネルギー効率の高い環境配慮型車両の導入や工事に伴い発生する建設副産物のリサイクル、環境に優しい物品を積極的に購入するグリーン購入等の環境活動を実施する。
- ウ 社会環境報告書の発行及びホームページ等を通じて、環境活動に関する情報を発信する。

(3) 沿線をはじめとする社会との共生

- ア 沿線地域のイベントへの協力やボランティア活動への積極的な参加を通じ、沿線の地域社会とのコミュニケーションを深め、その発展に貢献する。
- イ メトロ文化財団を通じ、地下鉄博物館の運営、交通道德の啓発・宣伝等、公益に資する活動を実施する。
- ウ 海外事業者との交流等、国際協力を推進する。
- エ メトロフルールの職域開発を実施し、障害者雇用を促進する。

(参考)

平成21年度設備投資予算

(単位:百万円)

区 分	金 額
安 全 対 策	29,638
保 安 度 向 上	12,300
車 両 更 新	12,338
火 災 対 策	3,630
新 C S - A T C 化	343
ホ - ム ド ア	1,024
輸 送 力 増 強	15,418
副 都 心 線 建 設	13,678
そ の 他	1,740
旅 客 サ - ビ ス	14,885
バ リ ア フ リ - 整 備	4,701
駅 空 間 整 備	5,533
そ の 他	4,650
関 連 事 業	5,437
商 業 テ ナ ン ト 事 業	3,483
不 動 産 事 業	1,923
I T 事 業	30
経 営 効 率 化	4,973
そ の 他	3,718
合 計	74,070

(注)百万円未満切り捨て表示